

地震調査委員会の活動状況

平成26年8月27日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

平成25年8月28日開催の第35回本部会議以降、地震調査委員会及び地震調査委員会の下の部会の活動状況は以下の通りである。（別添1：地震調査委員会構成員）

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

また、東北地方太平洋沖地震から3年という節目にあたる平成26年3月には、東北地方太平洋沖地震以降の地震活動について評価をとりまとめた。

このほか、平成25年6月に設置した「高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会」において、地震活動評価等に求められる高感度地震観測データの品質、処理・解析方法の改善・高度化等について検討を行い、平成26年2月にその報告をとりまとめた。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

長期評価部会においては、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めるとともに、評価手法の高度化や公表方法の改良のための課題解決に向けた検討等を行っている。

活断層で起きる地震については、現在、関東地域を対象に地域評価を進めている。

海溝型地震については、これまでに得られた調査観測・研究の成果を取り入れて、相模トラフ沿いの地震活動の長期評価を改訂し、第二版として平成26年4月25日に公表した。現在は、日本海溝・千島海溝を対象に、東北地方太平洋沖地震のような低頻度で発生する超巨大地震を含む海溝型地震の評価に向けた検討を行っている。

3. 活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

強震動評価部会においては、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）や、強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築に取り組んでいる。

このほか、応答スペクトルの予測地図の検討や、東北地方太平洋沖地震で得られた知見を基に、南海トラフ地震及び相模トラフ地震の長周期地震動ハザード評価を行っ

ている。

4. 長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会は、平成 21 年に「全国地震動予測地図」を公表、翌平成 22 年 5 月には「全国地震動予測地図 2010 年版」を公表した。この全国地震動予測地図については、東北地方太平洋沖地震を契機にいくつかの課題が挙げられた。地震調査員会では、これらの課題についての検討を行い、「今後の地震動ハザード評価に関する検討」として、平成 24 年 12 月および平成 25 年 12 月にその中間報告を公表した。

現在、これらの検討結果を反映した地震動予測地図の作成に取り組んでいる。

5. 津波評価の実施

津波評価部会では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための標準的な手法（レシピ）や、その標準的な手法に基づく津波評価を中心に検討を進めている。

今後は、日本海溝の地震に伴う津波を例として、津波評価手法のレシピのとりまとめや、その手法を用いた津波評価を行う予定である。

表 1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
平成25年 9月10日	255回	2013年 8月の地震活動の評価
10月10日	256回	2013年 9月の地震活動の評価
11月12日	257回	2013年10月の地震活動の評価
12月10日	258回	2013年11月の地震活動の評価
平成26年 1月15日	259回	2013年12月の地震活動の評価
2月12日	260回	2014年 1月の地震活動の評価
3月11日	261回	2014年 2月の地震活動の評価 「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価
4月 9日	262回	2014年 3月の地震活動の評価
5月13日	263回	2014年 4月の地震活動の評価
6月10日	264回	2014年 5月の地震活動の評価
7月 9日	265回	2014年 6月の地震活動の評価
8月11日	266回	2014年 7月の地震活動の評価

表 2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（現状評価以外）

公表年月日	公表件名
平成25年11月22日	森本・富樫断層帯の長期評価の一部改訂について
平成25年12月10日	増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果について（その2）
平成25年12月20日	「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2013年における検討結果～」の公表について
平成26年 2月12日	高感度地震観測データの処理方法の改善に関する報告書
平成26年 4月25日	相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）について

地震調査研究推進本部地震調査委員会構成員

(委員長)

本 蔵 義 守 国立大学法人東京工業大学名誉教授

(委員長代理)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委 員)

飯 尾 能 久 国立大学法人京都大学防災研究所教授

今 泉 俊 文 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

今給黎 哲 郎 国土地理院地理地殻活動研究センター長

今 村 文 彦 国立大学法人東北大学災害科学国際研究所所長

海 野 徳 仁 国立大学法人東北大学大学院理学研究科特任教授

岡 村 行 信 独立行政法人産業技術総合研究所

活断層・火山研究部門首席研究員

瀬 瀬 一 起 国立大学法人東京大学地震研究所教授

小 平 秀 一 独立行政法人海洋研究開発機構

地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

佐 竹 健 治 国立大学法人東京大学地震研究所教授

清 水 洋 国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授

関 口 涉 次 独立行政法人防災科学技術研究所観測・予測研究領域長

谷 岡 勇市郎 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

長 屋 好 治 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

橋 本 徹 夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

宮 澤 理 稔 国立大学法人京都大学防災研究所准教授

山 中 佳 子 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授